

2021 年度秋期

スーパーバイザー士筆記試験

2022 年 1 月 19 日 (水) 実施

11:20~12:20

2. 法律・労務管理

(該当講義 講義⑪、⑫、⑬)

答案作成上の注意

- ◇ 解答用紙の所定の欄に氏名を記入してください。
- ◇ 係りの合図があるまではこの表紙をあげないでください。
- ◇ 解答は解答用紙に記入してください。
- ◇ 試験時間は60分です。
- ◇ 試験開始後30分で退出できます。
- ◇ 退出される際には、出入口にいる事務局員に解答用紙を提出してください。
- ◇ 再入場はできません。



一般社団法人

日本フランチャイズチェーン協会

【問題1】配点20点（各1点）

次の文章のうち、正しいものには○を間違っているものには×を記入してください。

1. 原則として、時間的に前の法律の方が、後に制定された法律よりも効力が強いものとされ、これを「前法は後法に優先する」という。
2. 国家や地方公共団体と私人の事柄に関する法律も、私人同士の事柄に関する法律も全て私法である。
3. 効力は、憲法、法律、政令、条例、省令の順に強く、とりわけ憲法は法令のなかで別格の効力の強さを有する。
4. 法令用語（例えば、「及び」や「並び」）や法律用語（例えば、「善意」という用語で、法的には単に「知らないこと」であるが、日常用語的には、「他人のためを思う親切心」である）の特殊な意義を考慮するとしても、用語の通常の意味に従い、文章を文法に従って解釈することを文理解釈という。
5. 契約は当事者間の合意（意思の合致）により成立する。
6. 民法の三大原則とは、権利能力平等の原則、所有権絶対の原則および自由主義経済の原則のことである。
7. 法的三段論法とは、大前提（法規範）と小前提（具体的事実）から結論を導き出す推論方法である。
8. 会社法上の会社は、合名会社・合資会社・合同会社（これら3つを併せて「持分会社」という）・株式会社・有限会社の5種類である。
9. 会社関係者以外の者が商業登記の登記事項証明書（登記簿謄本）を請求する場合には、正当な理由を有する者でなければ取得することができない。
10. 会社における業務執行に関しては相当の裁量・権限を有するものの、法的には会社の機関・取締役ではなく、重要な使用人（従業員）のことを執行役という。
11. 企業が自己の取り扱っている商品やサービス（役務）を他の者の商品やサービスから区別するために、その商品やサービスについて使用する標識を商標という。
12. 中小企業基本法は、フランチャイズにつき、加盟希望者に対する法定開示書面の交付及び説明を義務付けている。
13. フランチャイズ契約の性質として、フランチャイジーが商標及びノウハウの使用許諾（ライセンス）を受けるという意味で、売買的要素が認められる。
14. 法律・経営上の事項について双方の情報・知識力に格差があり、一方に偏在している情報・知識が他方当事者の契約締結の意思決定についての判断を左右するようなことになる場合でも、情報・知識を有さない者である加盟希望者に対する客観的・的確・正確・適正な情報を開示・提供すべき情報開示提供義務がフランチャイズ本部に課されることはない。
15. 連帯保証契約とは、連帯保証人が主たる債務者と連帯して保証債務を負う保証をいうが、あくまでも保証人であるため、債権者は、主たる債務者への請求より前に、連帯保証人に請求をすることはできない。
16. 公正取引委員会は、フランチャイズ本部と加盟者の取引関係に関する不正競争防止法の考え方を示したガイドラインを公表している。
17. フランチャイズにおける競業避止義務規定は、フランチャイズ本部から提供されるノウハウの保護と商圈（顧客）の確保・保護のためのものとして定められることが多い。

18. フランチャイズ本部は、加盟希望者に対して、候補店舗の立地調査に基づく売上・収益予測に関する情報を必ず提供しなければならない。
19. 割賦販売契約とは、売主以外の第三者（信販会社、メーカー系クレジット会社、銀行等）が売主（クレジットカード加盟店）から商品を購入できるクレジットカード等を買主に交付し、買主がクレジットカード等を使って売主から商品を購入するときは、売主以外の第三者が売主に対し、その購入代金を買主の代わりに弁済（立替払）したうえで、買主からその購入代金をあらかじめ定められた時期までに受領する形態の取引のことをいう。
20. 加盟店の店舗について、店舗の所有者（賃貸人）とフランチャイズ本部（賃借人）との間で賃貸借契約を締結した後、フランチャイズ本部（転貸人）と加盟者（転借人）との間で転貸借契約を締結するとき、店舗の所有者である賃貸人の承諾は不要である。

【問題2】配点10点（各2点）

各文章を完成させるため、（ ）内にあてはまる言葉を下記の語群から選択し、該当するア～ナの記号を解答欄に記入してください。

1. 商人（委託者）がある一定の業務の遂行を第三者（受託者）に委託する契約を（ ① ）契約という。
2. フランチャイズ本部が、店舗運営に関する有用なノウハウ（営業秘密）をマニュアル化してフランチャイズ・チェーン以外の第三者に漏洩しないように管理している場合、そのようなノウハウ（営業秘密）を不正な手段により取得するような行為は、ノウハウ（営業秘密）の不正取得行為として、（ ② ）という商業倫理に反するような競争行為を防止するための法律により禁止されている。また、（ ② ）に定められている営業秘密として保護されるためには、①秘密管理性、②有用性、③（ ③ ）の3つの要件を満たす必要がある。
3. ファイナンス・リース契約の主要な内容として、リース会社が（ ④ ）を取得するために要した金銭（（ ④ ）の取得価格、資金調達コスト、固定資産税、保険料、管理費など）の全額またはその大部分を、賃借人がリース期間中にリース料として支払うこと（経済的実質は、金融）、リース期間中における賃借人から（ ⑤ ）が認められないこと、及びリース会社が、（ ④ ）の修繕、保守義務を負わず、賃借人は、直接、（ ④ ）の販売業者との間で保守契約を締結することがあげられる。

ア 下請法	イ 不正競争防止法	ウ 景品表示法
エ 非公知性	オ 公表性	カ 周知性
キ 販売委託（委託販売）	ク 信用購入あっせん	ケ 賃貸借
コ リース（ファイナンスリース）	サ 消化仕入（売上仕入）	シ 営業委託
ス 公知性	セ 解約	ソ 取消
タ 特定商取引法	チ 独占禁止法	ツ 民法
テ リース物件	ト 販売物件	ナ レンタル物件
ニ 中古物件	ヌ 撤回	ネ 無効主張

フランチャイズ契約の基礎知識と法律問題

【問題3】 配点 15 点 (各 3 点)

次の文章の () の中に、下の①～⑩のいずれかを当てはめて、文章を完成させて下さい。

フランチャイズ契約は、秘密性の高い (A) とか、言語化の難しい (B) などの提供を中心に、それらが (C) されていくことも予期しながら、長期に亘ってフランチャイザーとフランチャイジーとの関係を規律せざるを得ないため、抽象性や曖昧さを (D) ものであり、権利義務が (E) 完備した契約と反対に不完備契約といわれる。

①接客	②継続	③組織	④コソ
⑤具体的で明確な	⑥排除しなければならない	⑦ノウハウ	⑧法律で定められた
⑨変革	⑩持たざるを得ない		

【問題4】 配点 15 点 (各 3 点)

「加盟店は、本部の指定する業者に対し、店舗の内外装の工事を発注しなければならない」と規定されているフランチャイズ契約の解釈について、次のうち正しいものには○を、誤っているものには×を、解答用紙に付けて下さい。

- (1) 契約書にそのような規定がある以上、加盟店はそれに従わなければならないのは当然のことである。
- (2) 本部の指定業者でなくてもできる工事であっても、(1)のように解釈し、例外を一切認めないことには合理性はない。
- (3) 本部の指定する業者が 5 社程度あり、加盟店の自由な選択で工事費等の交渉ができるようになっていけば、加盟店は、そのうちの 1 社に発注しなければならない。
- (4) 親、兄弟等身内に工事業者がいるような特別な場合には、その身内の工事業者に発注することができるが、それ以外は契約に従うのは当然のことである。
- (5) 工事の前提として設計図を作成しなければならないが、工事そのものの実施と設計図の作成とを区別し、後者については当該フランチャイズチェーンの独特のデザインやレイアウト等があるので、設計図の作成は本部の指定業者に発注するように規定することには一応の合理性はある。

労務管理

【問題5】 配点 10 点 (各 2 点)

労働時間制度に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

- (1) 従業員数 10 人未満の事業所の場合。36 協定の締結・届出は求められない。
- (2) 36 協定は、前年度と同内容であれば自動更新となるため、労働基準監督署に届け出る必要はない。
- (3) 労働時間とは、使用者の指揮命令下に置かれている時間のことを言う。
- (4) 手待ち時間は、実際に作業等を行う時間ではないので、労働時間にはならない。
- (5) 労働時間の上限規制により、年間 360 時間を超える時間外労働は原則として禁止されている。

【問題 6】 配点 10 点（各 2 点）

同一労働同一賃金に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

- (1) 労働契約法 20 条およびパート有期労働法 8 条は同一労働同一賃金に関し、正社員と非正規社員の間の不合理な労働条件の相違を禁止している。
- (2) 同一労働同一賃金についての 4 つの考慮要素は、「業務の内容」「当該業務に伴う責任の程度」「能力レベル」「その他の事項」とされている。
- (3) 同一労働同一賃金については、中小企業は現時点では努力義務とされている。
- (4) 通勤手当は実費弁償であることから、正社員と非正規社員での支給基準に差異は通常、不合理とされる。
- (5) 短時間・有期雇用労働者から、待遇者についての説明を求められた場合には、書面で回答することが法律上求められている。

【問題 7】 配点 10 点（各 2 点）

有期労働契約に関し、空欄に入れるのもっとも適切なものをア～オから選び、それぞれ記号を記入してください。なお、同じ選択肢が複数回該当する場合があります。

- (1) 有期労働契約の契約期間は原則として（ A ）年以内に制限されている
- (2) 有期労働契約の雇い止めを行うにあたり、以下の場合には 30 日前に予告を行う必要がある。
 1. 当該契約を（ B ）回以上更新している場合
 2. 雇入れの日から起算して（ C ）年を超えて継続勤務している場合
- (3) 有期労働契約が反復更新され、通算（ D ）年を超えたときは、従業員の申し込みにより無期労働契約に転換される。無期転換申込権の発生を避けるためには、契約の間に原則（ E ）か月以上の空白期間を空けるクーリングを設定する必要がある。

ア： 1	イ： 2	ウ： 3	エ： 5	オ： 6
------	------	------	------	------

【問題 8】 配点 10 点（各 2 点）

解雇に関する以下の記述で正しいものは○、誤っているものは×を記入してください。

- (1) 解雇を行う際には、必ず 30 日以上前に予告する必要がある。
- (2) 解雇を行う際には、客観的合理性と社会相当性という 2 つの実質的要件を満たす必要がある。
- (3) 人員整理のための解雇（整理解雇）を行う際には、①必要性、②解雇回避努力、③人選の合理性、④加算退職金の支給の 4 要素の検討が求められる。
- (4) 試用期間はその人材の適性を見極める期間であるため、試用期間中であれば自由に解雇できる。
- (5) 私傷病により長期欠勤する場合には解雇事由に該当するが、通常は休職制度が適当され、その期間については解雇が猶予される。